

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第19期) 至 平成19年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第19期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【販売及び仕入の状況】	10
3. 【対処すべき課題】	11
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	15
6. 【研究開発活動】	16
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1. 【設備投資等の概要】	18
2. 【主要な設備の状況】	18
3. 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1. 【株式等の状況】	20
2. 【自己株式の取得等の状況】	24
3. 【配当政策】	25
4. 【株価の推移】	26
5. 【役員の状況】	27
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	33
1. 【連結財務諸表等】	34
2. 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1. 【提出会社の親会社等の情報】	74
2. 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月18日

【事業年度】 第19期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田典久

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 (03)5771 4188(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 藤原正也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 (03)5771 4188(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 藤原正也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	388,632	335,674	665,979	1,959,941	
経常利益 (千円)	73,408	183,620	205,036	396,048	
当期純利益 (千円)	53,607	126,267	209,230	407,817	
純資産額 (千円)	5,371,743	5,498,010	5,621,875	5,910,182	
総資産額 (千円)	5,373,607	5,500,356	5,880,653	6,038,847	
1株当たり純資産額 (円)	330,365.50	338,131.02	23,049.92	24,231.99	
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,296.90	7,765.51	857.85	1,672.07	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	95.6	97.9	
自己資本利益率 (%)	1.0	2.3	3.7	7.1	
株価収益率 (倍)	36.4	94.6	51.2	40.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,378	210,855	623,127	1,000,528	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,495,822	1,021,334	599,553	236,262	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			56,022	118,248	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,397,483	1,587,004	308,301	1,426,844	
従業員数 (名)	12	6	8	10	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で、株式1株を3株に分割しております。

4 平成16年11月19日付で、株式1株を5株に分割しております。

5 平成18年4月1日付で、連結子会社の株式会社アロンエステートを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって当期の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	268,154	223,209	245,919	1,026,639	4,487,186
経常利益 (千円)	3,186	96,151	106,347	348,479	1,806,274
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	16,144	21,977	552,726	387,784	1,392,136
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	16,260	243,900	243,900	243,900
純資産額 (千円)	6,202,562	6,224,539	5,586,448	5,854,721	7,083,453
総資産額 (千円)	6,204,307	6,226,335	5,588,724	5,858,981	7,292,017
1株当たり純資産額 (円)	381,461.41	382,813.02	22,904.67	24,004.60	29,042.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	2,850 ()	990 (800)	600 (300)	2,200 (500)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	992.92	1,351.61	2,266.20	1,589.93	5,707.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	100.0	99.9	97.1
自己資本利益率 (%)	0.3	0.4	9.9	6.8	21.5
株価収益率 (倍)		543.8		42.4	20.1
配当性向 (%)		210.9		37.7	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,323,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					586,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					192,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					3,144,583
従業員数 (名)	11	5	7	9	12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で、株式1株を3株に分割しております。

4 平成16年11月19日付で、株式1株を5株に分割しております。

5 キャッシュ・フロー計算書は第18期以前においては、連結財務諸表として記載しております。

6 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第18期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第19期は関連会社がありませんので記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和63年 7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番 8号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
平成元年 4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成 3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成 7年 6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成 7年 9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成 8年 5月	東京都港区南青山七丁目 8 番 1号に本店を移転する。
平成11年 5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年 8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年 2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年 5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」(連結子会社)を設立する。
平成12年 8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」(連結子会社)を設立する。
平成12年 9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年 3月	デザインエクステンジ株式会社と業務提携をする。
平成13年11月	G.CREW 8 などのダウンロードをBIGLOBE「SOFTPLAZA」で販売開始する。
平成14年 1月	東京都港区南青山七丁目 8 番 1号に本店を移転する。
平成14年 9月	東京都港区西麻布四丁目22番12号に本店を移転する。 ユーリードシステムズ株式会社と業務提携をする。
平成14年10月	不動産関連企業に対してセキュリティシステムのサービス開始。
平成15年 4月	子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと代理店契約を締結する。
平成15年 9月	子会社「株式会社イー・プレジャー」(連結子会社)を清算する。
平成15年12月	ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。
平成16年 4月	ソフトウェア事業を廃止。ASPセキュリティ事業を強化。
平成16年 7月	東京都港区西麻布一丁目 2 番24号に本店を移転する。
平成16年10月	株式会社アロンエステートを子会社化する。(連結子会社)
平成17年 1月	子会社「株式会社アイメディア」(連結子会社)を清算する。
平成17年 3月	パラカ株式会社、イントラネット株式会社と業務提携をする。
平成18年 4月	子会社「株式会社アロンエステート」(連結子会社)を吸収合併する。
平成18年 6月	コクヨエンジニアリング&テクノロジー株式会社と販売提携をする。
平成19年 2月	東京都港区赤坂九丁目 7 番 2号に本店を移転する。

3 【事業の内容】

<ポータル配信・セキュリティ>

当社は、ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合したASPを中核とした事業を展開しており、現在主力となっているものはASPを利用したデジタルセキュリティビジネスです。

(主な関係会社)

平成18年4月1日をもって子会社であった株式会社アロンエステートを吸収合併したため、現在関係会社はありません。

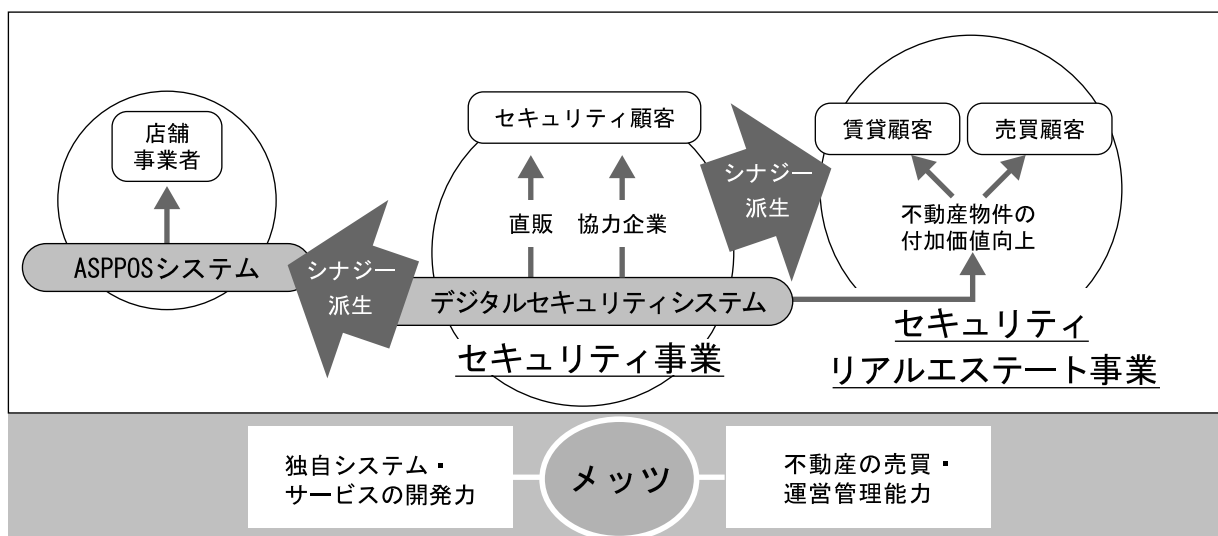
<セキュリティリアルエステート>

不動産事業においては、セキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げております。

(主な関係会社)

平成18年4月1日をもって子会社であった株式会社アロンエステートを吸収合併したため、現在関係会社はありません。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、連結子会社でありました株式会社アロンエステートを平成18年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	39.0	3.5	5,684

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向を示しており、雇用情勢も厳しさは残るものの改善に広がりが見られます。また個人消費はおおむね横ばいで推移し景気は緩やかながら回復基調にあります。しかしながら原油価格の高騰や世界経済情勢の先行き不透明感は依然として残っており、その動向には留意する必要があります。

社会環境におきまして刑法犯認知件数は、法務省が平成19年2月23日に発表した犯罪白書のあらましによると3年連続で減少、検挙率も回復し改善の兆しは見えています。しかし刑法犯認知件数は戦後を通じてみると、依然として相当高い水準であり安全で安心な社会とは言い難い状況が続いており、国民の治安に対する不安にも根強いものがあります。

また、不動産市況におきましては国土交通省が平成19年3月22日に発表した平成19年1月1日時点の公示地価は全国平均で平成3年以来、16年ぶりにプラスに転じました。マンション・オフィス需要の増大、不動産投資の拡大を背景に、三大都市圏を主とし、地方ブロックの中心都市、福岡、札幌、仙台等も上昇したことも要因となっております。

当社の事業部門別の業績は、セキュリティ事業におきましては、防犯設備に対する注目度が高まることにより、セキュリティに対する高いニーズに支えられ、堅調に導入件数を伸ばしております。導入先はマンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、販売店、娯楽施設等）、工場・倉庫、各種学校施設、外国公館等、多種多様な顧客に広がりを見せております。導入実績の伸長に伴い知名度向上、好調な顧客開拓もあり、本事業が順調に推移したことから当事業年度の売上は303,899千円となりました。またセキュリティリアルエステート事業におきましては、当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成され、不動産物件の安定した賃貸収入、売却収入等により当事業年度の売上は4,165,951千円となりました。その他、上記に該当しない事業活動より生じるもので、当事業年度においては融資による金利収入により売上高は17,334千円となりました。

事業部門別売上高

	平成19年3月期	
	金額	構成比
	千円	%
ポータル配信・セキュリティ	303,899	6.8
セキュリティリアルエステート	4,165,951	92.8
その他	17,334	0.4
合計	4,487,186	100.0

この結果、当事業年度の業績は、デジタルセキュリティ事業の順調な顧客導入、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当事業年度の売上高は、4,487,186千円(前年同期比3,460,546千円(337.1%)の増加)を計上することができました。営業利益は1,740,156千円(前年同期比1,401,702千円(414.1%)の増加)、経常利益は1,806,274千円(前年同期比1,457,794千円(418.3%)の増加)、尚、当期純利益に関しましては、過去に計上しました繰越欠損金により法人税等を減少させる効果が約400,000千円あったため当期純利益に対する法人税等の負担が小さく、1,392,136千円(前年同期比1,004,352千円(259.0%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払、前渡金の増加、配当金の支払等の要因による資金支出があったものの、税引前当期純利益が1,637,971千円、貸付金の回収による収入が512,000千円と増加したこと等により、当事業年度は3,144,583千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額269,716千円、前渡金の増加額461,945千円による支出等がありましたが、税引前当期純利益1,637,971千円が大きく貢献し、1,323,953千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払戻による収入124,580千円、貸付金の回収による収入512,000千円等が貢献し、586,219千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により192,433千円の支出となりました。

なお、平成18年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社を吸収合併したため当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度より作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりです。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	303,899	
セキュリティリアルエステート	4,165,951	
その他	17,334	
合計	4,487,186	

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス

(2) セキュリティリアルエステート...セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3 前事業年度および当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・エス	500,000	48.7		
有限会社リスタイルツ			2,650,193	59.1
株式会社ハーフアンドハーフ	37,863	3.7	991,243	22.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、平成18年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社を吸収合併したため当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。販売実績につきましても、連結財務諸表より作成していたため、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 外注実績

当社はセキュリティ製品の製造・設置の一部を外注に依存しております。

当事業年度における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
171,346	30.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当社の中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

積極的な提携、M&A について

当社の更なる売上・収益の拡大を図り経営基盤の安定を図る上で新規事業を展開していきませんが、その為に当社経営理念、経営計画に合致するとともに当社事業とのシナジー効果が期待できる優良事業を持つ企業との提携、M&A 等の手段を活用し、積極的に推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の当事業年度業績の結果と概況を報告していますが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインタ

ーネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。

知的所有権による訴訟の可能性について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

製品の致命的不具合（バグ）により、販売が継続できなくなる可能性について

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当社は製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当社の提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

インターネットインフラについて

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当社の事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当社成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当社の事業に対する制約が続くことになり、業績に悪

影響を与える可能性があります。

ネットワークセキュリティについて

当社はネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当社の事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

ASP事業の将来性について

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円となりました。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

しかしながらASP市場に期待し参入する企業は増えており、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当社としては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

今後の事業展開について

当社は、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当社の認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当社内での重要性が低下したため、平成17年3月期において廃止しています。そのため当社の知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当社はソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、金融サービス、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当社の今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当社は将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

個人のプライバシー情報の管理について

当社のデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。現在、当社はユーザに個人情報登録していただいています。当社では、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下

等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛金等の債権管理について

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

不動産物件の地域集中について

当社が保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業用地の仕入れについて

当社における売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にあります。その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

売上時期による業績変動について

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社の通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

経営成績について

当社はIT市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当社が想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は主にポータル配信・セキュリティ事業におけるASPシステムの開発にあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につながることができました。

当社では、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当事業年度における研究開発費の総額は53,414千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は7,292,017千円で、前事業年度末に比べ1,433,036千円増加しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,207,665千円で、前事業年度末に比べ5,710,127千円増加しております。これは現金及び預金が1,686,851千円、販売用不動産が3,417,853千円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は84,352千円で、前事業年度末に比べ4,277,091千円減少しております。これは長期貸付金が500,000千円、関係会社長期貸付金が3,670,000千円減少したことが要因です。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は208,564千円で、前事業年度末に比べ204,304千円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は138,466千円で、前事業年度末に比べ134,206千円増加しております。これは前受金が128,382千円増加したことが主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は70,097千円で、前事業年度末に比べ70,097千円増加しております。これは預り保証金が70,097千円増加したことが要因です。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の合計は7,083,453千円で、前事業年度末に比べ1,228,731千円増加しております。なお、利益剰余金は配当金の一部支払いを行いました。当期純利益と子会社アロンエステートを吸収合併したことによる増加が計上されたことにより、1,228,732千円増加し、1,616,516千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,487,186千円（前年同期比3,460,546千円（337.1%）の増加）となりました。ポータル配信・セキュリティ部門の売上高は303,899千円となりました。また、セキュリティリアルエステート部門の売上高は4,165,951千円となりました。

営業外収益として出資金運用益62,779千円等を計上し、経常利益は1,806,274千円（前年同期比1,457,794千円（418.3%）の増加）となりました。

特別損失として固定資産除却損等168,303千円を計上し、過去に計上しました繰越欠損金による法人税を減少させる効果が400,000千円ありましたが、法人税、住民税及び事業税269,716千円を計上したことにより、当期純利益は1,392,136千円（前年同期比1,004,352千円（259.0%）の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は42,327千円であります。主な設備投資について示すと、次のとおりです。

・ポータル配信・セキュリティ

セキュリティサーバ関連設備に対し15,025千円の設備投資を行っています。

・その他

本社移転に伴い工具器具備品等の固定資産売却損を575千円計上、またソフトウェア、建物等の固定資産除却損を167,727千円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	車両 運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設 ・開発用設備	10,922	6,060	21,384	38,367	12

(注) 1 金額は帳簿価額によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。

なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は351千円です。

4 本社ビル及び開発室は賃借によっており、その年間賃借料は18,493千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	975,600
計	975,600

(注) 平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、平成19年5月1日に1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式の総数が243,900株増加しております。また、会社法第184条第2項の規定により、同取締役会において定款変更決議を行い、平成19年5月1日をもって発行可能株式総数を975,600株から1,951,200株に変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	243,900	487,800	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	243,900	487,800		

(注) 平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、平成19年5月1日に1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式の総数が243,900株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月24日		16,260		2,346,750	529,187	3,855,812
平成15年8月5日		16,260		2,346,750	100,000	3,755,812
平成16年5月20日	32,520	48,780		2,346,750		3,755,812
平成16年7月8日		48,780		2,346,750	1,000,000	2,755,812
平成16年11月19日	195,120	243,900		2,346,750		2,755,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成15年6月24日

資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

平成15年8月5日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年5月20日

平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

平成16年7月8日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年11月19日

平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

平成19年5月1日

平成19年5月1日に、平成19年4月30日(但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年4月27日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	20	51	34	3	7,829	7,942	
所有株式数(株)		7,311	5,191	18,067	13,043	18	200,270	243,900	
所有株式数の割合(%)		3.00	2.13	7.41	5.35	0.01	82.11	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区	119,720	49.08
株式会社ブリス	東京都港区赤坂9-7-2-2308	15,795	6.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,898	2.41
大塵純	東京都渋谷区	4,455	1.82
ベアスターズアンドカンパニー (常人代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2-3-14	2,086	0.85
メリルリンチインターナショナル エス エフ ジー (常人代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	1,734	0.71
渡邊雅良	東京都港区	1,475	0.60
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	1,355	0.55
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,208	0.49
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,200	0.49
計		154,926	63.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,900	243,880	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	243,900		
総株主の議決権		243,880	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式20株が含まれており、当該株式に係る議決権20個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。当社は安定的に黒字化を実現できる体制が整ってまいりましたが、未だ経営規模が大きいとは言えず、今後も戦略的な改革を伴った成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動する可能性があるため、配当に関しましても、現時点では配当性向など一定の目標指標を設けていません。

配当に関しましては、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続していくことを目標としています。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、1株当たり特別配当1,200円を含む2,200円（うち中間配当500円）を実施することを決定しました。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

なお、当社の配当方針に関しましては中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定しており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会（当社定款第40条による決議）、期末配当は株主総会であります。当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成18年10月24日 取締役会決議	121,950	500
平成19年6月15日 定時株主総会決議	414,630	1,700

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	199,000	528,000 268,000	340,000 61,900	89,400	123,000
最低(円)	101,000	106,000 199,000	151,000 31,750	40,400	39,600

(注) 1 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
2 印は株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	49,900	46,800	56,000	81,400	84,500	123,000
最低(円)	43,500	41,350	42,900	50,400	68,300	72,000

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永 田 典 久	昭和36年4月19日生	昭和63年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年2月	当社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長退任 株式会社ブリス設立 代表取締役社長就任(現任) 当社相談役就任 当社相談役退任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	119,720
専務取締役	セキュリティ リアルエ ステート事 業部長	高 橋 祐 輔	昭和33年6月10日生	昭和63年2月 平成14年10月 平成15年5月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本ホーム株式会社入社 株式会社アロンエステート入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任 同社代表取締役退任 同社取締役退任 当社入社 業務管理部チーフディレクター 当社専務取締役セキュリティリアル エステート事業部長就任(現任)	(注)2	20
専務取締役		田 中 和 世	昭和40年2月12日生	昭和63年7月 平成3年2月 平成10年2月 平成15年3月 平成15年3月 平成19年1月 平成19年2月	当社入社 当社取締役業務管理部長就任 当社専務取締役就任 当社退社 株式会社ハーフアンドハーフ入社 代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任・退社 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	310
取締役		渡 邊 雅 良	昭和41年12月20日生	平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月 平成17年6月 平成19年2月	当社外注開発スタッフ 当社入社 プログラマー 当社取締役開発部長就任 当社取締役開発部長退任 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,475
常勤監査役		天 笠 勝	昭和47年6月19日生	平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年2月	当社監査役就任 当社監査役退任 株式会社アロンエステート 代表取締役就任 同社代表取締役退任 当社入社 業務管理部チーフディレクター 当社取締役業務管理部長就任 当社取締役業務管理部長退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		早 川 裕 司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 平成12年6月	アーケディア特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		渡 邊 守	昭和45年4月3日生	平成14年3月 平成14年8月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	司法書士登録 渡邊司法書士事務所開設(現在に 至る) 株式会社アロンエステート監査役 就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							121,525

(注) 1 監査役早川裕司氏および渡邊守氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

- 3 取締役の任期は、平成19年2月22日臨時株主総会終結のときから平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。

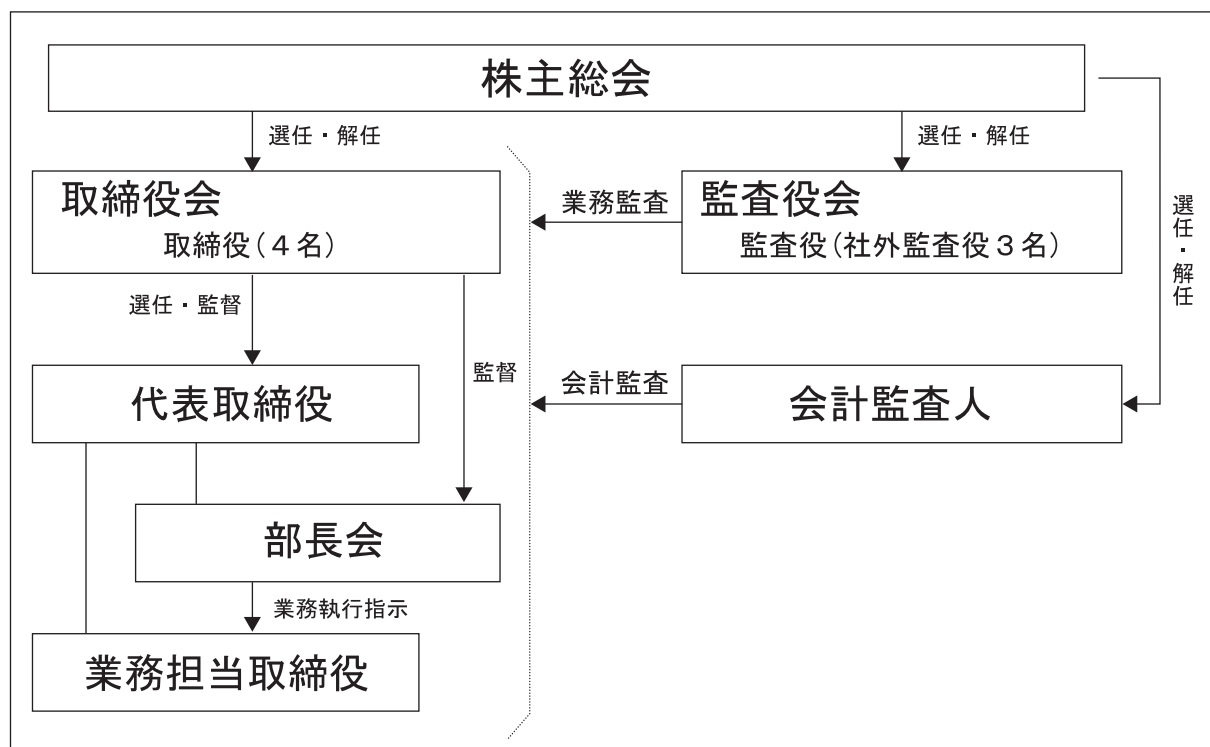
今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいり所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として取締役会を、監査機関として監査役会を設置しています。

取締役会、監査役会以外の組織を含む当社の経営組織、内部統制の体制図は以下のとおりであります。



- ・社内監査役を1名、社外監査役を2名選任しています。監査役の体制は以下のとおりです。

常勤監査役 天笠 勝

(社外監査役)

監査役 早川 裕司

監査役 渡邊 守

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- ・会社の機関の内容

取締役会については経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。

一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など重要事項等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底化を図り、経営判断に反映させると共に業務執行を監視する役目を果たしています。

当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役は、取締役会、部長会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監視、コンプライアンスに関する提言を行っています。社外監査役は、より客観的な立場にたち、業務執行状況の監査を行っています。

- ・コンプライアンス及び内部統制

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、社長をコンプライアンス担当役員、業務管理部をコンプライアンス担当部署と位置づける。

コンプライアンス・ガイドを整備することで、取締役、従業員の行動規範とし、企業倫理、法令順守、透明性のある経営を重視する企業文化の浸透を徹底する。

社内組織をシンプルにし、透明性を極限まで高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。例えば重要な契約書・決済書・稟議書等は全取締役、監査役が常に閲覧できる、取締役、従業員全員の経費使用状況を社内LANで公開するなどである。

コンプライアンス担当役員、監査役を窓口とした、職務執行の法令順守に関する相談・報告経路の整備を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、文書規定等の社内規定の定めに基づき執り行う。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

ほぼ全取締役、監査役が出席し、頻繁に開催される取締役会、部長会にて想定されるリスクに対しての検討・対応を協議し、必要な場合には適宜迅速な対策を講じることをリスク管理体制の基礎とする。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置

し、顧問弁護士を含む外部アドバイザーチームを組織して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。

社長以下全取締役および全監査役が出席する部長会を毎月2回以上開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

取締役の職務執行の権限・責任については職務分掌規定、職務権限規定等の社内規定において詳細に定め、効率的に職務の執行が行える体制をとっている。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス・ガイドを子会社においても周知徹底させるとともに、子会社の取締役もしくは監査役を当社から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行う。また、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。

7．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。

8．取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、部長会の他、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。また主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役および従業員の説明を受けることができる。

取締役および従業員が、法令、定款、その他社内規則への違反、および不正な行為を知ったときは速やかに監査役に報告する。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は当社の全取締役とは取締役会などを通じ頻繁に情報の共有、意見交換を行うとともに、会計監査人、顧問弁護士とも定期的に意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成19年3月31日現在、役員7名及び従業員12名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の設置が検討課題と認識しています。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。

会計監査の状況

会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。担当する監査法人は清和監査法人(注)であり、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 太田 眞晴

指定社員 業務執行社員 笥 悦生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 2名

(注)平成18年9月19日付で東京国際監査法人から名称を変更しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

ほぼ全取締役、監査役が出席し、頻繁に開催される取締役会、部長会にて想定されるリスクに対する検討・対応を協議し、必要な場合には適宜迅速な対策を講じることをリスク管理体制の基礎としております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士を含む外部アドバイザリーチームを組織して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力しております。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名 32,648千円(当社に社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額 5名 7,804千円(うち社外監査役 4名 6,720千円)

注)当期中に退任いたしました取締役1名、監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定する契約(いわゆる責任限定契約)に関して締結はしていません。

(6)取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。また社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社アロンエステートを平成18年4月1日付で吸収合併したことに伴い、当連結会計年度については連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、東京国際監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、清和監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている東京国際監査法人は平成18年9月19日に名称を変更し、清和監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		1,426,844		
2	売掛金		30,243		
3	たな卸資産		3,608,438		
4	繰延税金資産		1,548		
5	前払費用		210		
6	短期貸付金		12,000		
7	その他		110,148		
	流動資産合計		5,189,433	85.9	
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	17,303			
	減価償却累計額	5,901	11,401		
	(2) 工具器具備品	125,562			
	減価償却累計額	105,666	19,895		
	(3) その他	1,617			
	減価償却累計額	1,066	550		
	有形固定資産合計		31,848		0.5
2 無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		190,182		
	(2) その他		25,796		
	無形固定資産合計		215,979	3.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産			
(1) 長期貸付金		500,000	
(2) その他		101,586	
投資その他の資産合計		601,586	10.0
固定資産合計		849,413	14.1
資産合計		6,038,847	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 その他		18,101	
流動負債合計		18,101	0.3
固定負債			
1 預り保証金		110,563	
固定負債合計		110,563	1.8
負債合計		128,665	2.1
(資本の部)			
資本金	* 1	2,346,750	38.9
資本剰余金		3,120,187	51.7
利益剰余金		443,245	7.3
資本合計		5,910,182	97.9
負債・資本合計		6,038,847	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,959,941	100.0
売上原価	* 2		1,328,456	67.8
売上総利益			631,484	32.2
販売費及び一般管理費	* 2			
1 広告宣伝費		910		
2 役員報酬		52,527		
3 給与手当		41,316		
4 法定福利費		9,552		
5 業務委託費		29,048		
6 支払手数料		37,383		
7 賃借料		10,337		
8 減価償却費		3,490		
9 通信費		3,912		
10 消耗品費		3,774		
11 IR費用		7,601		
12 租税公課		22,336		
13 その他		31,770	253,961	13.0
営業利益			377,522	19.3
営業外収益				
1 受取利息		13,864		
2 その他		12,447	26,311	1.3
営業外費用				
1 新株発行費償却		7,000		
2 その他		786	7,786	0.4
経常利益			396,048	20.2
特別利益				
1 投資有価証券売却益		41,413	41,413	2.1
特別損失				
1 固定資産除却損	* 1	5,962		
2 投資有価証券売却損		899	6,861	0.4
税金等調整前当期純利益			430,600	22.0
法人税、住民税及び事業税		23,768		
法人税等調整額		986	22,782	1.2
当期純利益			407,817	20.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,792,424
資本剰余金減少高			
1 配当金		46,341	
2 中間配当金		73,170	
3 損失処理に伴う資本準備金 取崩額		552,726	672,237
資本剰余金期末残高			3,120,187
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			517,299
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		407,817	
2 損失処理に伴う資本準備金 取崩額		552,726	960,544
利益剰余金期末残高			443,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		430,600
2 減価償却費		92,353
3 連結調整勘定償却		6,815
4 受取利息及び配当金		13,864
5 固定資産除却損		5,962
6 投資有価証券売却益		41,413
7 投資有価証券評価益		1,375
8 売上債権の増加額		15,983
9 前払費用の減少額		2,309
10 前渡金の増加額		108,055
11 未収収益の減少額		16,440
12 未収還付消費税の減少額		22,390
13 前受金の減少額		1,047
14 預り保証金の減少額		102,200
15 敷金・保証金の増加額		221
16 販売用不動産の減少額		701,051
17 その他		14,635
小計		1,008,398
18 利息及び配当金の受取額		13,864
19 利息及び割引料の支払額		726
20 法人税等の支払額		21,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,000,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		1,734
2 出資金の払戻による収入		25,721
3 投資有価証券の償還による収入		200,000
4 投資有価証券の売却による収入		47,625
5 連結子会社株式の追加取得による支出		28,350
6 貸付金の実行による支出		700,000
7 貸付金の回収による収入		693,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		236,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		255,000
2 短期借入金の返済による支出		255,000
3 配当金の支払額		118,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,248
現金及び現金同等物の増加額		1,118,542
現金及び現金同等物の期首残高		308,301
現金及び現金同等物の期末残高		1,426,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>該当する関連会社はありません。</p>
3	<p>連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～18年 工具器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。 <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。 <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度において引当金計上はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式243,900株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。
建 物 5,962千円
* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、44,356千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,426,844千円
現金及び現金同等物 1,426,844千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	流動資産
	繰延税金資産
	一括償却資産等 千円
	事業税 1,548千円
	<u>繰延税金資産計 1,548千円</u>
	固定資産
	繰延税金資産
	繰越欠損金 426,671千円
	評価性引当金 426,671千円
	<u>繰延税金資産計 千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	繰越欠損金の充当 36.7%
	連結調整勘定償却 0.6%
	その他 0.7%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュ リティ	セキュリテ リアルエステ ート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
営業費用	311,773	1,261,147	9,497		1,582,418		1,582,418
営業利益	40,084	327,123	10,314		377,522		377,522
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,734,909	3,694,032	513,468		5,942,410	96,436	6,038,847
減価償却費	90,035	1,885	432		92,353		92,353
資本的支出	1,300	294	139		1,734		1,734

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース

(3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス

(4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等64,029千円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	24,231.99円
1株当たり当期純利益金額	1,672.07円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	407,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,817
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年1月25日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併契約の概要

(1)合併期日

平成18年4月1日

(2)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3)合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4)財産の引継ぎ

合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、㈱アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日)		第19期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,357,356		3,044,207		
2	売掛金	30,243		35,976		
3	販売用不動産			3,417,853		
4	前払費用	210		3,272		
5	前渡金	108,055		570,000		
6	繰延税金資産			21,880		
7	未収還付法人税等	1,662				
8	その他	9		114,474		
	流動資産合計	1,497,537	25.6	7,207,665	98.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	15,941		17,397		
	減価償却累計額	5,295	10,646	6,475	10,922	
(2)	車両運搬具			7,945		
	減価償却累計額			1,884	6,060	
(3)	工具器具備品	114,962		65,086		
	減価償却累計額	98,269	16,693	43,701	21,384	
	有形固定資産合計		27,339		38,367	0.5
2 無形固定資産						
(1)	ソフトウェア		2,782		717	
(2)	コンテンツ		984			
(3)	電話加入権		1,032		1,066	
	無形固定資産合計		4,799		1,783	0.0
3 投資その他の資産						
(1)	関係会社株式		70,875			
(2)	出資金		64,029			
(3)	長期貸付金		500,000			
(4)	関係会社長期貸付金		3,670,000			
(5)	敷金・保証金		24,400		40,650	
(6)	繰延税金資産				3,550	
	投資その他の資産合計		4,329,304		44,200	0.6
	固定資産合計		4,361,443		84,352	1.2
	資産合計		5,858,981		7,292,017	100.0

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日)		第19期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		未払金	2,255		4,942
2		未払費用	1,785		4,142
3		前受金	218		128,601
4		その他			781
		流動負債合計	4,259	0.1	138,466
固定負債					
1		預り保証金			70,097
		固定負債合計			70,097
		負債合計	4,259	0.1	208,564
(資本の部)					
	* 1	資本金	2,346,750	40.0	
資本剰余金					
1		資本準備金	2,755,812		
2		その他資本剰余金			
		(1)資本準備金減少差益	364,374		
		資本剰余金合計	3,120,187	53.3	
利益剰余金					
1		当期末処分利益	387,784		
		利益剰余金合計	387,784	6.6	
		資本合計	5,854,721	99.9	
		負債・資本合計	5,858,981	100.0	

区分	注記 番号	第18期 (平成18年3月31日)		第19期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,346,750	32.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,755,812	
(2) その他資本剰余金				364,374	
資本剰余金合計				3,120,187	42.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				1,616,516	
利益剰余金合計				1,616,516	22.2
株主資本合計				7,083,453	97.1
純資産合計				7,083,453	97.1
負債・純資産合計				7,292,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	* 4		1,026,639	100.0	4,487,186	100.0
売上原価	* 3		511,232	49.8	2,353,783	52.5
売上総利益			515,407	50.2	2,133,402	47.5
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		910			73,142	
2 役員報酬		37,710			40,452	
3 給与手当		36,816			45,015	
4 旅費交通費		4,217			9,706	
5 通信費		3,489			7,700	
6 租税公課		20,282			38,208	
7 支払手数料		35,042			54,686	
8 業務委託費		6,083			32,433	
9 賃借料		6,780			4,939	
10 減価償却費		3,010			5,555	
11 IR費用		7,601			8,718	
12 その他		15,009			72,687	
販売費及び一般管理費計			176,954	17.2	393,246	8.8
営業利益			338,453	33.0	1,740,156	38.8
営業外収益						
1 受取利息	* 4	5,741			1,648	
2 有価証券利息	* 4	373				
3 受取配当金		1,611			314	
4 出資金運用益					62,779	
5 その他		3,729			1,979	
営業外収益計			11,455	1.1	66,721	1.5
営業外費用						
1 その他		1,429			603	
営業外費用計			1,429	0.1	603	0.0
経常利益			348,479	33.9	1,806,274	40.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		41,413				
特別利益計			41,413	4.0		
特別損失						
1 固定資産売却損	* 1				575	
2 固定資産除却損	* 2				167,727	
3 投資有価証券売却損		899				
特別損失計			899	0.1	168,303	3.8
税引前当期純利益			388,994	37.9	1,637,971	36.5
法人税、住民税及び事業税		1,210			269,716	
法人税等調整額		1,210		0.1	23,882	5.5
当期純利益			387,784	37.8	1,392,136	31.0
当期末処分利益			387,784			

売上原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産原価		336,005	65.7	1,977,875	84.0
外注費		130,870	25.6	171,346	7.3
労務費		12,068	2.4	9,289	0.4
経費	* 1	32,287	6.3	195,271	8.3
売上原価		511,232	100.0	2,353,783	100.0

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。	原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。																																
<table> <tr><td>賃借料</td><td>12,651 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>574</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>360</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,508</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>32,287</td></tr> </table>	賃借料	12,651 千円	通信費	574	支払手数料	360	レンタル料	248	減価償却費	11,945	その他	6,508		<hr/>		32,287	<table> <tr><td>賃借料</td><td>60,468 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>11,189</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>29,199</td></tr> <tr><td>ビル管理費</td><td>12,192</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,824</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>195,271</td></tr> </table>	賃借料	60,468 千円	業務委託費	11,189	租税公課	29,199	ビル管理費	12,192	減価償却費	52,398	その他	29,824		<hr/>		195,271
賃借料	12,651 千円																																
通信費	574																																
支払手数料	360																																
レンタル料	248																																
減価償却費	11,945																																
その他	6,508																																
	<hr/>																																
	32,287																																
賃借料	60,468 千円																																
業務委託費	11,189																																
租税公課	29,199																																
ビル管理費	12,192																																
減価償却費	52,398																																
その他	29,824																																
	<hr/>																																
	195,271																																

【株主資本等変動計算書】

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	195,120	195,120	195,120	195,120
当期純利益	1,392,136	1,392,136	1,392,136	1,392,136
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
事業年度中の変動額合計(千円)	1,228,731	1,228,731	1,228,731	1,228,731
平成19年3月31日残高(千円)	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453

【キャッシュ・フロー計算書】

第18期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、連結キャッシュ・フロー計算書において記載しております。

		第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,637,971
2 減価償却費		57,953
3 固定資産売却損		575
4 固定資産除却損		167,727
5 受取利息及び配当金		1,962
6 匿名組合出資運用益		62,779
7 売上債権の増加額		5,732
8 前払費用の増加額		3,062
9 前渡金の増加額		461,945
10 未収還付消費税の増加額		13,878
11 敷金・保証金の減少額		12,546
12 未払費用の増加額		1,866
13 前受金の増加額		115,043
14 預り保証金の減少額		46,166
15 販売用不動産の減少額		190,584
16 その他		3,809
小計		1,592,550
17 利息及び配当金の受取額		1,119
18 法人税等の支払額		269,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,323,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		41,912
2 無形固定資産の取得による支出		415
3 敷金・保証金の取得による支出		18,600
4 出資金の払戻による収入		124,580
5 出資金の譲渡による収入		8,661
6 匿名組合分配金の受取額		1,528
7 貸付金の回収による収入		512,000
8 その他		376
投資活動によるキャッシュ・フロー		586,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		192,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,433
現金及び現金同等物の増加額		1,717,739
現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487
現金及び現金同等物の期末残高		3,144,583

【利益処分計算書】

		第18期 株主総会承認日 (平成18年6月8日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			387,784
利益処分量			
1 配当金		73,170	73,170
次期繰越利益			314,614

(注) 平成17年12月12日に中間配当を73,170千円(1株につき300円00銭)実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産	たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～18年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度において引当金計上はありません。	貸倒引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左

会計方針の変更

<p>第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,083,453千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成18年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成18年3月31日)	第19期 (平成19年3月31日)
* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式975,600株 発行済株式の総数 普通株式243,900株	

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 575千円
	* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物 16,865千円 工具器具備品 5,680千円 ソフトウェア 144,285千円 コンテンツ 895千円
* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。	* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。
* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 295,404千円 関係会社からの受取利息 4,306千円 関係会社からの有価証券利息 273千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243			243

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月9日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	121,950	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414,630	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項において記載しております。

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 3,044,207千円
	流動資産その他に含まれる
	預け金勘定 100,375千円
	<u>現金及び現金同等物 3,144,583千円</u>
	2 重要な非資金取引の内容
	当事業年度に当会社の100%出資子会社である(株)アロンエステートを吸収合併いたしました。
	なお、合併により増加した資本金及び資本準備金は ありません。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 3,691,896千円
	固定資産 210,799千円
	<u>資産合計 3,902,695千円</u>
	流動負債 13,841千円
	固定負債 3,786,263千円
	<u>負債合計 3,800,105千円</u>

(リース取引関係)

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成18年3月31日)	第19期 (平成19年3月31日)																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">426,671千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">426,671千円</td></tr><tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr></table>	繰越欠損金	426,671千円	評価性引当金	426,671千円	繰延税金資産計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>一括償却資産等</td><td style="text-align: right;">3,543千円</td></tr><tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">18,258千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr><tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,880千円</td></tr></table> <p>固定資産：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>一括償却資産等</td><td style="text-align: right;">3,275千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr><tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	一括償却資産等	3,543千円	事業税	18,258千円	その他	78千円	繰延税金資産計	21,880千円	一括償却資産等	3,275千円	その他	275千円	繰延税金資産計	3,550千円
繰越欠損金	426,671千円																				
評価性引当金	426,671千円																				
繰延税金資産計	千円																				
一括償却資産等	3,543千円																				
事業税	18,258千円																				
その他	78千円																				
繰延税金資産計	21,880千円																				
一括償却資産等	3,275千円																				
その他	275千円																				
繰延税金資産計	3,550千円																				

(ストック・オプション等関係)

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ブリス	東京都港区	10,000	投資業	被所有 直接6.47	兼任 1名		販売用不動産の 手付金の支払	570,000	前渡金	570,000
								販売用不動産の 売却	340,000		

(注)1.上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2.他の取引先と同等の取引条件により、取引を行います。

3.取引条件及び取引条件の決定方針等

販売用不動産の売買価格については、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

4.上記の会社は、当社代表取締役永田典久が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

(企業結合等関係)

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社メッツ(当社)

事業の内容 ASPセキュリティシステムの開発及び販売、セキュリティリアルエステート

被結合企業

名称 株式会社アロンエステート(当社の完全子会社)

事業の内容 セキュリティリアルエステート

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アロンエステートを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社メッツとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、当社が持つセキュリティシステムの開発、販売、運用を当社の完全子会社である株式会社アロンエステートが行う不動産サービスと融合させ、より一層の収益性向上を図るため合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社アロンエステートより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。なお、当社の財務諸表上、当該合併による損益への影響はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	24,004.60円	29,042.45円
1株当たり当期純利益金額	1,589.93円 * 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	5,707.82円 * 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	387,784	1,392,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	387,784	1,392,136
普通株式の期中平均株式数 (株)	243,900	243,900

(重要な後発事象)

第18期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成18年1月25日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成18年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において㈱アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、㈱アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

第19期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 株式の分割

平成19年4月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 243,900株

(2) 分割方法

平成19年4月30日(但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年4月27日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 12,002.29円	1株当たり純資産額 14,521.22円
1株当たり当期純利益 794.96円	1株当たり当期純利益 2,853.91円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. コミットメントライン契約の締結

セキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。

- (1) 契約先 株式会社みずほ銀行
- (2) 締結の時期 平成19年6月8日
- (3) 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,941	21,920	20,464	17,397	6,475	4,172	10,922
車両運搬具		7,945		7,945	1,884	818	6,060
工具器具備品	114,962	25,625	75,500	65,086	43,701	7,279	21,384
有形固定資産計	130,903	55,491	95,965	90,429	52,062	12,270	38,367
無形固定資産							
ソフトウェア				11,785	11,068	45,593	717
コンテンツ						88	
電話加入権				1,066			1,066
無形固定資産計				12,852	11,068	45,682	1,783

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社移転設備	2,954千円
工具器具備品	本社移転設備	12,980千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社移転による除却等	20,464千円
工具器具備品	本社移転による除却等	42,202千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

なお、当期増加額には、株式会社アロンエステートとの合併により、建物1,361千円、車両運搬具1,617千円、器具備品10,600千円の増加額を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	3,044,207
預金計	3,044,207
合計	3,044,207

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)C-works	10,649
イデアシステム(株)	3,563
(株)山根電設	2,604
(株)シノケン	1,140
トモカ電気(株)	970
その他	17,049
合計	35,976

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
30,243	734,876	729,144	35,976	95.3	16.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 販売用不動産

所在地別	物件数	金額(千円)
東京都	3	1,117,843
福岡県	5	2,300,010
合計	8	3,417,853

4) 前渡金

区分	金額(千円)
不動産購入手付金	570,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月9日関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月8日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筧 悦 生 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月1日を合併期日として、完全子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月8日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筧 悦 生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月1日を合併期日として、完全子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月15日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筧 悦 生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

